

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	いつまでも住み続けたい安全・安心のまち（防災・防犯）
施策の柱	防災体制

●目指す姿

- 起こりうる災害に対して、自助・共助・公助それぞれについての災害対応力を高め、互いに連携することで、被害を最小限に抑えられる災害に強いまちになっています。
- 各家庭、地域での防災意識が高まり、市民の災害に対する備えができています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）災害用備蓄品を準備している世帯の割合	57.2%	－	57.2%				UP	防災対策課
（主）災害時の一次避難所を知っている市民の割合	90.0%	－	86.0%				UP	防災対策課
（客）防災リーダー育成数	46人	66人	77人				69人	防災対策課
（客）木造住宅耐震診断件数	858棟	1,050棟	1,199棟				1,458棟	建築指導課

●施策の方向性①防災体制の充実

事業番号	61101	事業名	防災施設等整備事業	担当課	防災対策課
事業概要	現在、旧各務原市域と旧川島町域とで別々の通信システムによる運用を行っている防災行政無線（同報系）について、迅速な情報伝達を行うためにシステムを統合を行う。また、音声のみによる情報伝達手段に視覚情報を加えることにより、災害対策本部による的確な指揮が可能とする。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 旧各務原市域と旧川島町域の防災行政無線（同報系）について、統合工事が完了した。これによって、市内一括で迅速な市民への情報伝達が可能となった。また、市内のすべての防災行政無線のデジタル化が完了した。 【課題】 防災行政無線（同報系）は、市民に対して迅速に情報を伝達するための重要な手段であるため、非常時の使用に支障が出ないよう、保守点検等を実施し、適切に管理しなければならない。 【対策】 毎年度の保守点検業務委託を確実に行うことはもちろんのこと、災害情報スピーカーに関する市民等からの通報等に対しても迅速かつ適切に対応し、防災行政無線の運用に支障が無いよう努める。				

事業番号	61102	事業名	防災拠点充実事業	担当課	防災対策課
事業概要	防災対策上拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫に備蓄してある資機材等の充実を図る。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 避難所に設置した備蓄倉庫の備蓄品、資機材について、適正な管理を行い、更新や定期点検を実施した。 備蓄食料について、アレルギー対応のアルファ米を計画通りに配備した。 【課題】 避難所におけるトイレ環境の確保が喫緊の課題である。想定される避難者数から、最低限必要となるトイレの数量を算出すると、現状の備蓄数では不足しているため、新たに避難所用の仮設トイレの配備が必要である。 【対策】 市内18カ所の一次避難所において、新たに組立式仮設トイレを配備し、想定される避難者数に対して適切な数量を確保する。なお、本事業については、5年計画で実施する。				

●施策の方向性②耐震化の推進

事業番号	61201	事業名	市庁舎耐震化事業	担当課	管財課
事業概要	耐震性能に問題がある本庁舎について、拠点庁舎として十分な耐震性能(Is値0.9以上)の確保及び本庁舎が抱える様々な課題解決を図るため、新庁舎を建設する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備えてスピード感を持って事業を進め、「基本設計」の策定に取り組んでいる。 【課題】 新庁舎建設事業を着実に進めていくためには、継続した市民への丁寧な情報提供、説明により、市民の認知、理解を一層深めていく必要がある。 【対策】 今後も引き続き、広報紙、ウェブサイト、新庁舎建設かわら版、出前講座等を通じて、市民への周知、説明に努めるとともに、基本設計における市民ワークショップ、市民説明会、パブリックコメント、市民フォーラムなどを通じて市民参加の機会を設けていく。				

事業番号	61202	事業名	川島市民サービスセンター建設事業	担当課	管財課
事業概要	耐震性に問題のある川島市民サービスセンター庁舎について、耐震性を確保するため、新庁舎及び消防団車庫を建設する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 計画どおり、平成28年3月に新庁舎が完成、オープンした。平成29年10月末までに旧庁舎を解体する予定である。 【課題】 — 【対策】 —				

事業番号	61203	事業名	鵜沼市民サービスセンター建設事業	担当課	管財課
事業概要	耐震性に不安のある鵜沼市民サービスセンター庁舎について、耐震性の確保を図るとともに、鵜沼市民サービスセンター、保健相談センター、子ども館を置く複合施設を建設する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 計画どおり、平成29年3月に新庁舎が完成、オープンした。平成29年8月末までに旧庁舎を解体する予定である。 【課題】 — 【対策】 —				

事業番号	61204	事業名	市営住宅耐震補強事業	担当課	建築指導課
事業概要	耐震診断の結果、耐震性能が基準に満たないため、順次、耐震補強工事を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 市営住宅の耐震性を確保するため、耐震補強計画により、PCアウトフレームにより耐震の工法が選定された。10月から1棟目の工事に着手。耐震補強工事は南側に補強構面ができるため、工事中は安全のため、ベランダに出ることができず、仮設の洗濯機の設置を計画した。既設の建物を損傷させないように注意を払いながら工事を行った。 【課題】 実際の工事を行うにあたり既設の建物を損傷させないように、予想以上の養生が必要。また、杭の形状と既設の基礎が干渉することがわかり基礎の形状を変更した。 【対策】 工事に関しての変更は、監理者や施工業者と打ち合わせをして解決した。費用面では、屋上防水・外壁改修における仕様の変更では対応できないため、屋上防水工事を取りやめ、予算内での工事執行を行う。				

事業番号	61205	事業名	建築物等耐震化促進事業	担当課	建築指導課
事業概要	安全・安心なまちづくりを推進するため、市民が自己所有の建築物に対し、木造住宅の耐震診断、建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震補強工事を実施する際に、その経費の全部又は一部を市民に助成する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 昭和56年5月以前の旧耐震基準の建築物の耐震化を促進するため、建物所有者に対し調査費用と改修費用の一部助成を行っている。 【課題】 平成28年4月の熊本地震発生により市民の意識が高まり、前年度比で件数は増加したが、今後徐々に意識が薄れていくことや高齢者世帯や耐震化に対して関心が薄い場合は、経費などの点により実施が難しいことから、地道な啓発活動を行うことで更なる耐震化を促進していくことが重要である。 【対策】 耐震化の重要性を理解してもらうために、広報紙や市ウェブサイトでの啓発、自治会チラシの年2回の回覧を継続的に行うとともに、回覧チラシなどの内容の充実や啓発ローラー作戦の強化を行い、耐震化の促進に力を入れていく。				

●施策の方向性③地域防災力の向上

事業番号	61301	事業名	地域防災力強化事業	担当課	防災対策課
事業概要	地域防災力向上のため、地域の防災活動を主体的・継続的に取り組み、また防災に関する知識や技術を取得した人材を育てる。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 平成28年度は、防災推進員11名が新たに登録され、登録者77名となった。防災に関する専門機関による講習を受けた人たちが地域の中に点在する事になり、地域防災力の向上が見込める。 【課題】 受講者は、前年に比べ新規受講者は多くなったが60歳代以降の男性に集中しており、自助・共助の観点から、若い世代や女性にも幅広く受講者が拡大することが望ましい。また、講座を受講し、防災推進員となった後、知識を地域であまり活用できていないといった課題がある。 【対策】 講座開催は仕事を持つ若い世代も参加しやすいよう休日に設定し、広報での周知や、自治会を通じて幅広く受講者の拡大を図る。また、防災推進員が得た知識を地域で伝え、活躍できるよう、自主防災訓練に積極的に参加していただくように依頼する。				

●施策の方向性④防災意識の高揚

事業番号	61401	事業名	防災意識普及啓発事業	担当課	防災対策課
事業概要	市民の防災意識の高揚や、災害発生時の自治会と防災関係団体および行政の連携を確認するため、一次避難所となる小中学校を会場に総合防災訓練および地域防災訓練を実施する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 18カ所の一次避難所の内1カ所で、防災関係機関等の参加により総合防災訓練を開催し、残りの17カ所で地域防災訓練を開催した。地域防災訓練では、各避難所で、避難住民と現地連絡所員により、避難所設置・運営に係る訓練を実施した。また、地元消防団による負傷者の搬送訓練等を実施した。 【課題】 訓練への参加は、自治会長等の自治会役員が主体で、それ以外の市民の参加はあまりない。今後は、訓練参加者の裾野を広げ、より多くの市民に参加してもらえる工夫が必要である。 【対策】 地域防災訓練の開催にあわせて、シェイクアウト訓練を実施する。 シェイクアウト訓練とは、地震発生後の安全確保行動を各家庭などで各自が行うもので、より多くの市民の参加が期待できる。広報紙、市ウェブサイトなどにより訓練参加を呼びかけ、訓練参加者数の増加を図る。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	いつまでも住み続けたい安全・安心のまち（防災・防犯）
施策の柱	消防・救急

●目指す姿

- 消防施設等の充実や消防職員の任務遂行能力の向上が図られています。
- 地域消防防災力の中核として、消防団等が活躍しています。
- 家庭での防火対策及び企業での防火管理が徹底されています。
- 救急業務の高度化が図られ、救命率が高まっています。
- 多くの市民が応急手当を実施することができています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）火災予防を心がけている市民の割合	87.7%	－	86.3%				UP	消防本部予防課
（客）住宅用火災警報器条例適合率	63.1%	62.0%	60.0%				78.0%	消防本部予防課
（客）救急救命士搭乗率	89.7%	97.0%	99.9%				100.0%	消防本部救急指令課
（客）救命講習受講者数（5年累計）	－	8,272人	16,994人				35,000人	消防本部救急指令課

●施策の方向性①消防力の強化

事業番号	62101	事業名	消防署等改修等整備事業	担当課	消防総務課
事業概要	長寿命化計画に基づき、消防庁舎において老朽化した施設や更新時期を迎えた設備の改修等を実施する。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 長寿命化計画に基づき工事を実施し、「みどり坂出張所外壁及び空調等改修工事」、「北分署高層訓練塔解体工事」の2事業ともに完了した。 【課題】 消防車庫内外を改修するため、消防車両の出動に支障がないよう工程の検討が必要。 【対策】 建築指導課の担当職員と設計・監理委託業者と調整を図り、長寿命化計画に基づいた施設整備を進める。				

事業番号	62102	事業名	消防車両更新事業	担当課	救急指令課
事業概要	消防組織法に定められた任務を遂行するために、各種消防車両等を整備し、多様化する災害事案に備える。各種消防車両等の耐用年数による更新計画に基づき、水槽付き消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、支援車、広報車を順次更新する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 更新計画に基づき、耐用年数15年の水槽付き消防ポンプ自動車を防衛施設周辺消防施設整備事業補助金を活用し更新した。消防ポンプ自動車は緊急消防援助隊設備整備費補助金が見込めず、更新を先送りした。 【課題】 更新計画に該当する車両があるため、故障や不具合がないように、今後も維持管理や点検等を徹底し、補助金等を有効に活用して更新を進める。 【対策】 市民の生命、身体及び財産を各災害から保護するため、迅速かつ効果的に対応できるよう、今後も総務省や防衛省の補助金を活用しながら車両更新計画に基づき、計画的に車両の更新を行い、消防力の強化を進める。				

●施策の方向性②地域消防活動の推進

事業番号	62201	事業名	非常備消防施設整備事業	担当課	消防総務課
事業概要	市民の安心・安全を守るため地域の防災拠点でもある消防団の設備(消防ポンプ自動車・小型動力消防ポンプ積載車・消防団車庫・受令機)等を更新し充実させる。			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 更新計画に基づいて実施した。 18年から22年を経過した小型動力消防ポンプ積載車3台を更新した。 14年から16年を経過した小型動力消防ポンプ3台を更新した。 築35年以上経過した車庫1棟を建設した。 【課題】 更新までの期間が非常に長いため、経年劣化に加えポンプ性能も低下し、車両部品の製造も無く、災害時に支障をきたすことが考えられる。 日ごろからの点検整備に加え、試運転の実施方法等が課題である。 【対策】 車両及びポンプの点検整備、試運転等を日ごろから実施する事により良好な状態を維持する。 更新までの期間を短くする事も考慮する必要がある。				

事業番号	62202	事業名	地域消防力強化事業	担当課	消防総務課
事業概要	消防団員及び消防ボランティア隊の充実を図り、地域消防力の強化を図る。 消防団員721名・消防ボランティア隊288名			担当課 評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 消防団員は機能別消防団員30名を増員し754名で新たに構成された。 消防ボランティア隊は隊員全員に意識調査を行い、継続意思の強い隊員105名が新たに構成された。 【課題】 消防団員のサラリーマン化が進む中、団員の活動時間帯が限られた上、昼間等の人員不足をどう対処するかが課題である。 【対策】 消防ボランティア隊との連携強化を図る。 事業所に消防団協力事業所登録への推進PRを行なう。 各自治会が実施する自主防災訓練に参加し中心となって活動することで、地元消防団と地域(自治会)との繋がりができ、災害活動時の協力体制が確立される。				

●施策の方向性③防火対策の推進

事業番号	62301	事業名	防火対策推進事業	担当課	予防課
事業概要	火災発生時の逃げ遅れによる死者を防ぐため、住宅用火災警報器の設置と維持管理の徹底を図る			担当課 評価	事業の達成指標に対してあまり順調に進んでいない
現状分析・課題・対策	【現状】 一人暮らし高齢者家庭の住宅防火訪問に加え、高齢化率の高い地域へ、地域住宅防火訪問を行った。また、火災予防運動、イベントでのPR活動などで防火予防についての啓発を行った。 【課題】 全国的に建物火災における死者の9割は住宅火災であり、その7割が65歳以上高齢者が占める。また高齢化の加速に伴い、さらなる死者数の増加が懸念される。 平成18年の住宅用火災警報器の設置義務化からおよそ10年が経過しているため、維持管理についても徹底を図る必要がある。 また、逃げ遅れによる死者を防ぐため、住宅用火災警報器の設置と維持管理について引き続き啓発する必要がある。 【対策】 高齢化率の高い地域に行っている防火訪問において、新たに以前行った未設置宅への再訪問を行い、手応えを得ることができたので、引き続き、防火訪問(再訪問)を継続して行っていく。また、各種予防運動や、大店舗でのPR活動、出前講座、自主防災訓練指導、事業所訓練指導など、地道な活動の積み重ねにより数値目標の達成を目指す。				

●施策の方向性④救急・救助体制の推進

事業番号	62401	事業名	救急業務高度化推進事業	担当課	消防総務課
事業概要	救急救命士資格取得のため計画的な研修所への派遣を実施し、救急救命士の救急車への搭乗率100%を目指す。 救急救命士が実施できる処置拡大のため、追加講習への派遣を行う。また、MC協議会との連携体制を強化し、指導的立場である県MC救命士及び地域MC救命士の育成を図り、救急業務全般の質の向上につなげる。さらには、東海中央病院との救急医療等に関する協定を締結し、救急救命業務の受け入れ態勢の安定と病院実習での経験実績を積み上げていく。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 救急救命士の救急自動車搭乗率は前年より上昇し100%に向け順調に推移している。 また、処置拡大に対応できる救急救命士の養成と、指導的立場であるMC救命士の養成ができ、更には東海中央病院での救急業務の充実強化を図りながら、救急救命士のレベルアップもできている。 【課題】 順調に進めることができています。 【対策】 今後も事業を引き続き進めていく。				

事業番号	62402	事業名	救急・救助車両更新事業	担当課	救急指令課
事業概要	消防組織法に定められた任務を遂行するために、高規格救急車・救助工作車を整備し、多様化する救急・救助事案に備える。 耐用年数による更新計画に基づき、順次更新する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 更新計画に基づき、高規格救急車1台の更新手続きに必要な書類を作成し、夜間における救急活動の安全確保するため、「再帰性に富んだ反射材」を張付けた仕様とした。救助工作車1台については仕様書等の必要書類を作成した。 【課題】 高規格救急車については、更新がスムーズに行えるように提出書類の整理が必要である。救助工作車については、救助現場の高度化・複雑化に伴い、救助に必要な機装設備及び救助資機材を把握することが重要となる。 【対策】 高規格救急車については、29年度すぐに関係業者から必要資料を集め、提出書類を整える。救助工作車については、現場で活動する隊員の意見や各業者から救助機器の説明を聞き、迅速かつ効率が良い救助資機材を整備する。				

事業番号	62403	事業名	救急救命充実事業	担当課	救急指令課
事業概要	多くの市民が応急手当を速やかに行うことができるよう、救命講習を開催し、知識と技術の普及を図る。また、心肺停止者の救命率向上を図るため、公共施設に設置されているAEDを適正に管理、更新する。			担当課 評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 救急救命受講者数は平成27、28年度ともに8,000名を越え、目標値を達成している。応急手当普及員については9名、応急手当指導員は1名養成することができた。 公共施設に設置してあるAED80台（H26:59台、H27:21台賃貸借）を更新した。H29年度は20台のAEDについて新たに賃貸借契約予定である。 【課題】 平成29年度も約8,000名の受講者が見込まれるが、受講者数の推移について見ていく必要がある。市民に対し、応急手当を普及啓発するという観点からみると、応急手当指導員や普及員を有効活用できているかは検証していく必要がある。 【対策】 ニーズの高い救命入門コース、その他の講習をはじめ各種救命講習に対し、応急手当指導員や普及員の前年の指導実績を洗い出し、その結果により講習指導の少ない、あるいは講習指導実績の無い指導員・普及員に対し、普及啓発に参加していただけるよう市ウェブサイト、広報紙、案内チラシ作成、電話等で募集を呼びかける。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	いつまでも住み続けたい安全・安心のまち（防災・防犯）
施策の柱	防犯・交通安全

●目指す姿

- 交通ルールが守られており、交通事故のない安全な環境が整っています。
- 市民の防犯意識が高く、自主的な防犯活動や対策がとられています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）交通マナーが良いまちだと感じる市民の割合	42.1%	-	41.6%				UP	まちづくり推進課
（主）治安が良いまちだと感じる市民の割合	61.0%	-	59.1%				UP	まちづくり推進課
（客）犯罪認知件数（年間）	2,039件	1,702件	1,349件				1,835件	まちづくり推進課
（客）人身交通事故発生件数（年間）	850件	626件	579件				765件	まちづくり推進課

●施策の方向性①防犯活動の推進

事業番号	63101	事業名	防犯活動推進事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	防犯に取り組む各種団体への帽子・腕章等の物品の支給など防犯団体への支援を行うことで、防犯意識の向上に努める。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 平成28年度中に設立した防犯ボランティア団体、3団体に帽子、腕章の支給を行い防犯活動の向上に寄与することができた。また、市防犯協会連合会と連携し、市内の福祉施設に不審者対策用の「催涙スプレー」を贈呈し、犯罪防止対策の推進を図った。 【課題】 犯罪の複雑化、地域のつながりの希薄化が進み、地域における犯罪抑止機能の低下が懸念される。 【対策】 地域の犯罪抑止機能をより一層高めていくため、引き続き、地域防犯ボランティア団体へ装備品（腕章、帽子）を支給するなど団体の活動を支援し、各種関係機関との連携をとりながら継続的に防犯活動を推進する。				

●施策の方向性②防犯意識の高揚

事業番号	63201	事業名	防犯意識高揚事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	犯罪に巻き込まれる市民を減らすため、警察署と連携し講話等を実施するなど市民の防犯意識の高揚を図る。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 高齢者安全安心事業の一環として、各務原警察署と連携し、高齢者に向けた防犯対策に関する講話を実施した。市内シニアクラブを中心に8回(283人)の講話を行い、地域において自らが身を守ることの大切さをお伝えしている。 【課題】 犯罪の複雑化、巧妙化が進んでいることから、犯罪に巻き込まれる市民の増加が懸念される。 【対策】 市民一人ひとりの意識啓発や地域の犯罪抑止機能を高めていくため、市防犯協会連合会や各務原警察署などと連携しながら、ポスターやチラシの配布などによる防犯意識の高揚を図る。また、シニアクラブや市内各種高齢者団体への周知を行い、防犯に関する講話への参加を促進する。				

●施策の方向性③交通安全意識の啓発

事業番号	63301	事業名	交通安全意識啓発事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	各務原警察署や各種交通団体と連携した交通安全運動の実施により、交通安全意識の高揚を図る。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 警察署や交通安全協会、交通安全婦人連絡協議会、交通安全指導隊などの関係機関と連携し、街頭啓発や交通安全教室、春・夏・秋・年末の交通安全運動に取り組み、交通安全意識の高揚を図っている。 人身事故件数は、27年度626件から28年度583件と減少傾向にある。 【課題】 市民一人ひとりが日ごろから交通ルールや交通マナーを守り注意して行動することが必要である。 【対策】 各務原地区交通安全協会などの市内交通安全団体や警察、学校、企業、市関連部署などで組織する各務原市交通安全対策協議会において、毎月の街頭立哨など、啓発活動やキャンペーンといった様々な交通安全対策を実施し、交通安全意識の高揚を図る。 また、各務原警察署と連携し、小中学校の児童生徒へ自転車の安全運転に関する啓発を行い、意識の高揚を図る。				

●施策の方向性④交通安全教育の推進

事業番号	63401	事業名	交通安全教育推進事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	交通安全教室等の開催により交通ルールの周知やマナーの向上を図る。			担当課評価	事業の達成指標に対して順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 交通ルールの周知やマナーの向上を図るとともに、交通事故の防止のため、子どもや高齢者を中心に、交通安全教室を実施している。28年度は年間57回の教室を開催し、4,605名が受講するなど、交通安全の推進に努めている。 【課題】 市民一人ひとりが日ごろから交通ルールや交通マナーを守り注意して行動することが必要である。 【対策】 より多くの子どもや高齢者に交通安全教室などを活用していただけるようイベントなどの機会をとらえて交通安全教室の啓発を実施していく。また、交通安全対策協議会など関係機関と連携し、ドライバーへの安全運転やマナー向上などの啓発を行い、交通安全意識を高めていく。				

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	いつまでも住み続けたい安全・安心のまち（防災・防犯）
施策の柱	市民相談

●目指す姿

- 社会情勢の変化や市民の様々な相談ニーズに対応した、きめ細やかな相談体制が整えられています。
- 市民が消費者トラブルに巻き込まれることなく、安全・安心な消費生活を送ることができています。
- 消費者トラブルに対して、迅速・的確な支援体制ができています。

●事業の達成指標

項 目 名	現 状 値	H27	H28	H29	H30	H31	目 標 値	担 当 課
（主）消費者トラブル時の相談場所を知っている市民の割合	28.3%	-	28.3%				UP	まちづくり推進課
（客）消費生活相談件数	291件	344件	370件				380件	まちづくり推進課

●施策の方向性①各種相談窓口体制の充実

事業番号	64101	事業名	市民相談事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	市民が抱える日常生活上のトラブルに対し、その解決方法等について、専門家による相談支援を行う。			担当課評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 市民の日常生活の中で起きる様々な悩み事について、17ある相談窓口で専門家による問題解決への助言を行っている。 【課題】 相談者数が減っている相談窓口がある。また、より専門的な内容の相談が増加している。 子どもの養育支援について、離婚後ではなく離婚前に対策する必要なため、行政が弁護士などの相談先へつなぐなど、支援する必要がある。 【対策】 社会環境の変化などをもとに市民ニーズを把握し、相談メニューの見直しを行うとともに、相談内容が専門化してきていることから、職員、相談員の専門性や知識の向上に努める。また、広報紙や出前講座等、様々な機会をとらえて市民相談窓口の周知を図っていく。 子どもの養育支援について、啓発パンフレットを作成し、相談窓口の周知を図る。また、弁護士による法律相談体制の充実を図る。				

●施策の方向性②消費者保護の推進

事業番号	64201	事業名	消費生活相談事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	消費生活に関する様々なトラブルに対応するため、消費生活相談体制の強化と相談窓口の周知を図り、消費者被害の救済と消費者保護に努める。			担当課評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 相談員2人体制(1日1人)で週4日、消費生活相談を実施している。 【課題】 相談者数は増えているが、総合計画策定時に実施した市民意識調査では、7割の市民が消費者トラブル時の相談窓口を知らないという結果が出ている。 【対策】 広報紙や出前講座等、様々な機会をとらえて消費生活相談窓口の周知を図っていく。				

●施策の方向性③消費者知識の普及啓発

事業番号	64301	事業名	消費者知識普及啓発事業	担当課	まちづくり推進課
事業概要	消費生活に関するトラブルや犯罪を防止するため、警察と連携した分かりやすい出前講座の開催や、学校への消費生活相談員の派遣など、消費生活に関する学習機会の充実を図り、消費者知識の向上に努める。			担当課評価	事業の達成指標に対して概ね順調に進んでいる
現状分析・課題・対策	【現状】 消費者被害や対処法について、寸劇を交え楽しく学んでいただける出前講座を22回実施し、消費者知識の習得及び消費者被害の未然防止を図っている。 【課題】 毎年、一定数の依頼をいただいているが、固定化している団体もあり、より多くの市民を対象に事業を実施する必要がある。 【対策】 広報紙や市ウェブサイト等で出前講座の周知を図っていく。また、消費生活に関するトラブルに巻き込まれやすい年齢層に着実にお知らせできるよう、民生委員を通じたお知らせなど周知方法を検討する。				